

四 半 期 報 告 書

(第14期 第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

第一三共株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

(E00984)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	7

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 役員の状況 10 |

第4 経理の状況 11 |

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(2) 要約四半期連結損益計算書	14
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	16
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	18
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20

2 その他 30 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報 31 |

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月6日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞鍋 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 前第2四半期 連結累計期間	第14期 当第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	469,397 (230,294)	446,850 (221,112)	960,195
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	51,191	58,635	81,021
親会社の所有者に帰属する四半期（当 期）利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	34,278 (5,125)	44,014 (20,063)	60,282
親会社の所有者に帰属する四半期（当 期）包括利益 (百万円)	51,916	137,874	62,361
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,198,820	1,247,943	1,132,982
総資産額 (百万円)	1,946,180	1,907,941	1,897,754
基本的1株当たり四半期（当期）利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	51.68 (7.73)	67.95 (30.97)	91.31
希薄化後1株当たり四半期（当期）利益 (円)	51.56	67.80	91.10
親会社所有者帰属持分比率 (%)	61.6	65.4	59.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,016	6,649	108,439
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	78,423	△89,552	108,568
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△23,644	△43,220	△101,766
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高 (百万円)	324,054	236,852	357,702

(注) 1. 当社は国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、下記の記載事項を除き、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクから重要な変更はありません。

訴訟に関するリスク

当社、第一三共Inc.及び第一三共U. S. ホールディングスInc.並びにAllergan Sales, LLC（旧Forest Laboratories, LLC）及びその関係会社は、オルメサルタンメドキシミルを含有する製剤（米国製品名「ベニカー」等）の服用により、スプルー様腸疾患（重症下痢等を主な症状とする疾患）等が発現したと主張する方々から、米国連邦裁判所及び州裁判所において複数の訴訟を提起されておりますが、2017年8月、原告側と和解契約を締結し、2018年3月に和解内容を一部変更する契約を締結しております。

なお、原告及び一定の基準を満たす未提訴者の97%以上が和解への参加を表明したこと等により、2018年6月に本和解契約は有効となっております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上収益は、前年同四半期比225億円（4.8%）減収の4,469億円となりました。エドキサバン等の主力品が伸長したものの、独占販売期間の満了によるオルメサルタンの減収及び薬価制度改革に伴う薬価引下げの影響等により、減収となりました。売上収益に係る為替の増収影響は軽微であります。

営業利益は、前年同四半期比92億円（18.9%）増益の580億円となりました。売上総利益は、売上収益の減収に加え、前年同四半期に有形固定資産売却益を計上していたこと及び販売製品の構成比の変化により、売上原価が増加したため、321億円（10.3%）減益の2,802億円となりました。販売費及び一般管理費は、米国における経費削減効果に加え、有形固定資産売却益を計上したこと等により、114億円（8.2%）減少の1,286億円となりました。研究開発費は、前年同四半期に制吐剤配合麻薬性鎮痛剤CL-108等に関する無形資産の減損損失を計上していたこと等により、299億円（24.2%）減少の937億円となりました。営業利益に係る為替の増益影響は軽微であります。

税引前四半期利益は、前年同四半期比74億円（14.5%）増益の586億円となりました。外貨建資産等に係る為替差損益が悪化したこと等から、営業利益の増益幅を下回る増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期比97億円（28.4%）増益の440億円となりました。米国における税率引下げに伴う法人所得税費用の減少影響等により、税引前四半期利益の増益幅を上回る増益となりました。

四半期包括利益合計額は、前年同四半期比865億円（168.3%）増益の1,379億円となりました。過年度の当社グループの事業再編に係る税金負債を取崩したこと等から、前年同四半期に比べ、大幅な増益となりました。

当社グループの主な地域別売上状況は次のとおりであります。

① 日本

日本の売上収益は、前年同四半期比149億円（5.1%）減収の2,786億円となりました。

[国内医薬事業]

国内医薬事業では、リクシアナ、プラリア等の主力品の伸長及びオーソライズド・ジェネリック（注1）製品の寄与があったものの、独占販売期間の満了によるオルメテックの減収及び薬価制度改革に伴う薬価引下げの影響等により、売上収益は139億円（5.4%）減収の2,437億円となりました。なお、この売上収益には、第一三共エスファ（株）が取り扱うジェネリック事業、並びに北里第一三共ワクチン（株）及びジャパンワクチン（株）等が取り扱うワクチン事業の売上収益が含まれております。

当社は、ヒドロモルフォン塩酸塩を主成分とする癌疼痛治療用注射剤ナルベイン注を2018年5月に新発売いたしました。さらに、経皮吸収型 持続性癌疼痛治療剤フェンタニルクエン酸塩 1日用テープ「第一三共」を6月に新発売いたしました。医療用麻薬製品のラインナップを拡充することにより、がん疼痛治療の多様なニーズに応じて参ります。

また、当社は、当社及び当社の子会社である第一三共エスファ（株）が製造販売を行っている長期収載品41製品について、国内の製造販売承認をアルフレッサ ファーマ（株）に承継（譲渡）することを、2018年7月に決定いたしました。

（注）1. オーソライズド・ジェネリック：先発医薬品メーカーからの許諾を受けて製造される後発医薬品

[ヘルスケア事業]

ヘルスケア事業の売上収益は、第一三共ヘルスケア（株）が取り扱うミノンシリーズ等が伸長しました。一方、新会計基準の適用に伴う会計処理の変更（従来、販売費及び一般管理費として計上していた販売奨励金を、当連結会計年度より売上控除として計上）により、10億円（2.8%）減収の348億円となりました。

<日本の主な売上構成>

（単位：億円）

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
国内医薬事業（注）2	2,576	2,437	△139 △5.4%
ヘルスケア事業	358	348	△10 △2.8%

（注）2. ジェネリック事業、ワクチン事業を含む

<国内医薬主力品売上収益>

(単位：億円)

製品名	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ネキシウム 抗潰瘍剤	447	386	△61 △13.7%
リクシアナ 抗凝固剤	197	301	105 53.2%
メモリー アルツハイマー型認知症治療剤	245	252	7 2.9%
ロキソニン 消炎鎮痛剤	189	156	△32 △17.2%
プラリア 骨粗鬆症治療剤・関節リウマチに伴う 骨びらの進行抑制剤	109	130	21 19.7%
テネリア 2型糖尿病治療剤	132	126	△6 △4.4%
イナビル 抗インフルエンザウイルス剤	11	1	△10 △94.9%
オルメテック 高血圧症治療剤	319	79	△240 △75.4%
ランマーク がん骨転移による骨病変治療剤	76	81	5 7.2%
エフィエント 抗血小板剤	64	70	6 9.4%
レザルタス 高血圧症治療剤	85	78	△8 △9.0%
ユリーフ 排尿障害治療剤	56	52	△4 △6.9%
オムニパーク 造影剤	71	62	△9 △12.6%

② 北米

北米の売上収益は、前年同四半期比140億円（14.8%）減収の804億円、現地通貨ベースでは、1億2千1百万米ドル（14.2%）減収の7億2千9百万米ドルとなりました。なお、この売上収益には、第一三共Inc.とルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.の売上収益が含まれております。

第一三共Inc.では、5月にジェネリック品が参入したウエルコールが減収したのに加え、エフィエント、オルメサルタン及び配合剤が減収となりました。

ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.では、インジェクタファー、ヴェノファーが増収となりました。なお、2019年1月にルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.の会社名をアメリカン・リージェントInc.に変更することを2018年5月に決定いたしました。製品ブランド「アメリカン・リージェント」は、現在、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.製品の95%以上（売上ベース）に使用され、米国で広く普及しております。

<第一三共Inc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル)

製品名	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
オルメサルタン（注）3 高血圧症治療剤	93	53	△40 △43.0%
ウエルコール 高コレステロール血症治療剤 ・2型糖尿病治療剤	177	79	△99 △55.6%
エフィエント 抗血小板剤	72	25	△47 △65.6%
サベイサ 抗凝固剤	9	10	1 8.0%
モバンティック オピオイド誘発性便秘薬	23	20	△3 △13.5%

(注) 3. ベニカー／ベニカーHCT、エイゾール、トライベンゾール及びオルメサルタンのオーソライズド・ジェネリック

<ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル)

製品名	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ヴェノファー 鉄欠乏性貧血治療剤	133	150	18 13.2%
インジェクタファー 鉄欠乏性貧血治療剤	145	200	55 37.6%

③ 欧州

欧州の売上収益は、前年同四半期比48億円（12.5%）増収の430億円、現地通貨ベースでは2千8百万ユーロ（9.4%）増収の3億3千1百万ユーロとなりました。オルメサルタン及び配合剤が減収となったものの、リクシアナが伸長したこと等により、増収となりました。

<第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上収益>

(単位：百万ユーロ)

製品名	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
オルメサルタン（注）4 高血圧症治療剤	142	111	△31 △21.9%
エフィエント 抗血小板剤	31	25	△6 △18.1%
リクシアナ 抗凝固剤	87	160	73 83.6%

(注) 4. オルメテック／オルメテックプラス、セビカー及びセビカーHCT

④ アジア・中南米

アジア・中南米の売上収益は、前年同四半期比15億円（4.0%）増収の401億円となりました。なお、この売上収益には、海外ライセンシーへの売上収益等が含まれております。中国では、合成抗菌剤クラビット等の主力品が増収となりました。韓国では、リクシアナやオルメサルタン及び配合剤等が増収となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1兆9,079億円となりました。現金及び現金同等物が減少した一方、その他の金融資産（流動資産）の増加等により、前連結会計年度末より102億円の増加となりました。

負債合計は6,599億円となりました。未払法人所得税の減少等により、前連結会計年度末より1,048億円の減少となりました。

資本合計は1兆2,480億円となりました。配当金の支払による減少があった一方で、四半期利益の計上等により、前連結会計年度末より1,150億円の増加となりました。

親会社所有者帰属持分比率は65.4%となり、前連結会計年度末から5.7%増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ1,208億円減少し、2,369億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益586億円があった一方で、営業債権及びその他の債権の増加等により、66億円の収入（前年同四半期は180億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出や設備投資等により、896億円の支出（前年同四半期は784億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や借入金の返済等により、432億円の支出（前年同四半期は236億円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は937億円（前年同四半期比24.2%減）となり、売上収益に対する研究開発費の比率は21.0%となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の締結は次のとおりであります。

日本における長期収載品41製品の承継（譲渡）

当社は、2018年7月31日開催の取締役会において、当社及び当社の子会社である第一三共エスファ㈱が日本において製造販売を行っている長期収載品41製品について、国内の製造販売承認をアルフレッサ ホールディングス㈱の子会社であるアルフレッサ ファーマ㈱（以下「AFP社」という。）に承継する決議を行い、同日、AFP社と会社分割（吸収分割）契約を含む承継に関する契約を締結いたしました。

当該契約に基づき、当社の長期収載品35製品と第一三共エスファ㈱の長期収載品6製品、計41製品の棚卸資産（2018年3月末帳簿価額 30.8億円）及び国内製造販売に係る権利義務を2019年3月以降AFP社に承継し、84.2億円（棚卸資産を除く）の金銭の交付を受ける予定であります。

長期収載品41製品のうち、35製品の資産及び製造販売に係る権利義務については、2019年3月1日を効力発生日として、会社分割によりAFP社に承継し、それ以外の製品については、2019年3月2日以降順次、個別承継して参ります。

なお、承継する長期収載品41製品の2018年3月期の売上収益は91.6億円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	709,011,343	709,011,343	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	709,011,343	709,011,343	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	709,011,343	—	50,000	—	179,858

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15番1号)	57,466	8.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	57,372	8.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	49,127	7.58
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	35,776	5.52
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	16,770	2.59
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サ ービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,402	2.22
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	11,390	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,155	1.72
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A (東京都港区港南二丁目15番1号)	10,451	1.61
第一三共グループ従業員持株会	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	9,733	1.50
計		273,647	42.25

(注) 以下のとおり大量保有報告書及び大量保有報告書の変更報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、2018年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	公衆の縦覧に 供された日	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5番5号	2018年6月22日	51,597	7.28
キャピタル・リサーチ・アンド ド・マネージメント・カンパ ニー	アメリカ合衆国カリフォルニア 州、ロスアンジェルス、サ ウスホープ・ストリート333	2018年8月7日	68,963	9.73
ブラックロック・ジャパン株 式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8番3号	2018年10月5日	35,584	5.02

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,238,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 646,996,300	6,469,942	—
単元未満株式	普通株式 777,043	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	709,011,343	—	—
総株主の議決権	—	6,469,942	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式2,100株及びこの株式に係る議決権21個が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式2,100株が含まれておりますが、この株式に係る議決権21個は同欄の議決権の数には含まれておりません。
2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式15株及び証券保管振替機構名義の株式16株が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式59株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	61,238,000	—	61,238,000	8.64
計		61,238,000	—	61,238,000	8.64

- (注) 1. 自己株式は、2018年7月17日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、76,988株減少しております。
2. このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,159株(議決権の数21個)あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		357,702	236,852
営業債権及びその他の債権		231,529	270,773
その他の金融資産		429,380	512,949
棚卸資産		172,586	186,591
その他の流動資産		10,347	13,218
流動資産合計		1,201,545	1,220,385
非流動資産			
有形固定資産		217,946	224,206
のれん		75,479	79,137
無形資産		173,537	174,582
持分法で会計処理されている投資		1,693	2,013
その他の金融資産		179,177	145,233
繰延税金資産	7	40,339	56,143
その他の非流動資産		8,035	6,238
非流動資産合計		696,209	687,556
資産合計		1,897,754	1,907,941

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	8	226,164	256,656
社債及び借入金	12	20,000	40,000
その他の金融負債		516	462
未払法人所得税	7	64,609	10,853
引当金		34,015	7,405
その他の流動負債		7,800	6,424
流動負債合計		353,105	321,801
非流動負債			
社債及び借入金	12	260,564	220,575
その他の金融負債		8,155	7,225
退職給付に係る負債		10,547	9,860
引当金	8	48,752	10,768
繰延税金負債		18,676	20,564
その他の非流動負債		64,911	69,146
非流動負債合計		411,608	338,140
負債合計		764,713	659,941
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		94,633	94,686
自己株式		△163,531	△163,259
その他の資本の構成要素		120,504	143,094
利益剰余金		1,031,376	1,123,421
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,132,982	1,247,943
非支配持分			
非支配持分		58	56
資本合計		1,133,041	1,248,000
負債及び資本合計		1,897,754	1,907,941

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	10	469,397	446,850
売上原価		157,057	166,646
売上総利益		312,340	280,203
販売費及び一般管理費		139,995	128,561
研究開発費		123,586	93,657
営業利益		48,758	57,984
金融収益		4,669	4,447
金融費用		2,039	3,643
持分法による投資損益		△196	△151
税引前四半期利益		51,191	58,635
法人所得税費用		17,443	14,614
四半期利益		33,747	44,020
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		34,278	44,014
非支配持分		△530	6
四半期利益		33,747	44,020
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		51.68	67.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		51.56	67.80

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	10	230,294	221,112
売上原価		76,982	81,898
売上総利益		153,311	139,214
販売費及び一般管理費		69,215	62,950
研究開発費		75,610	48,197
営業利益		8,485	28,066
金融収益		1,388	2,036
金融費用		858	1,053
持分法による投資損益		△61	△43
税引前四半期利益		8,955	29,006
法人所得税費用		4,015	8,939
四半期利益		4,939	20,066
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,125	20,063
非支配持分		△185	3
四半期利益		4,939	20,066
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		7.73	30.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		7.71	30.90

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		33,747	44,020
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	7	6,505	73,427
確定給付制度に係る再測定額		△86	△175
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		11,218	20,607
税引後その他の包括利益		17,638	93,859
四半期包括利益		51,386	137,880
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		51,916	137,874
非支配持分		△530	6
四半期包括利益		51,386	137,880

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	4,939	20,066
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,203	5,056
確定給付制度に係る再測定額	△86	△63
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,442	11,067
税引後その他の包括利益	8,559	16,060
四半期包括利益	13,499	36,127
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,684	36,124
非支配持分	△185	3
四半期包括利益	13,499	36,127

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2017年4月1日 残高	50,000	103,750	△113,952	2,067	67,568	54,853
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	11,218	6,505
四半期包括利益	—	—	—	—	11,218	6,505
自己株式の取得	—	—	△15	—	—	—
自己株式の処分	—	—	331	△11	—	—
配当金	9	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△6,069	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△779
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△6,069	316	△11	—	△779
2017年9月30日 残高	50,000	97,680	△113,635	2,055	78,787	60,579

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計				
2017年4月1日 残高	—	124,489	1,011,610	1,175,897	△4,469	1,171,428
四半期利益	—	—	34,278	34,278	△530	33,747
その他の包括利益	△86	17,638	—	17,638	—	17,638
四半期包括利益	△86	17,638	34,278	51,916	△530	51,386
自己株式の取得	—	—	—	△15	—	△15
自己株式の処分	—	△11	△15	303	—	303
配当金	9	—	△23,212	△23,212	—	△23,212
非支配持分の取得	—	—	—	△6,069	6,069	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	86	△693	693	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△8	△8
所有者との取引額等合計	86	△705	△22,535	△28,993	6,060	△22,932
2017年9月30日 残高	—	141,422	1,023,352	1,198,820	1,061	1,199,881

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分							
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2018年4月1日 残高	50,000	94,633	△163,531	1,993	57,339	61,171	
会計方針の変更	3	—	—	—	—	—	
修正再表示後の残高	50,000	94,633	△163,531	1,993	57,339	61,171	
四半期利益	—	—	—	—	—	—	
その他の包括利益	7	—	—	—	20,607	73,427	
四半期包括利益	—	—	—	—	20,607	73,427	
自己株式の取得	—	—	△24	—	—	—	
自己株式の処分	—	52	296	△40	—	—	
配当金	9	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△71,404	
その他の増減	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	52	272	△40	—	△71,404	
2018年9月30日 残高	50,000	94,686	△163,259	1,952	77,946	63,195	

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金			
2018年4月1日 残高	—	120,504	1,031,376	1,132,982	58	1,133,041
会計方針の変更	3	—	△530	△530	—	△530
修正再表示後の残高	—	120,504	1,030,846	1,132,452	58	1,132,510
四半期利益	—	—	44,014	44,014	6	44,020
その他の包括利益	7	△175	93,859	93,859	—	93,859
四半期包括利益	—	△175	44,014	137,874	6	137,880
自己株式の取得	—	—	—	△24	—	△24
自己株式の処分	—	△40	—	309	—	309
配当金	9	—	△22,668	△22,668	—	△22,668
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	175	71,229	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△8	△8
所有者との取引額等合計	—	△71,269	48,560	△22,382	△8	△22,391
2018年9月30日 残高	—	143,094	1,123,421	1,247,943	56	1,248,000

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	51,191	58,635
減価償却費及び償却費	21,817	22,628
減損損失	31,413	—
金融収益	△4,669	△4,447
金融費用	2,039	3,643
持分法による投資損益 (△は益)	196	151
固定資産除売却損益 (△は益)	△6,440	△4,721
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,003	△36,100
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,971	△12,072
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△34,385	3,837
その他	△11,909	△9,163
小計	33,287	22,392
利息及び配当金の受取額	2,274	2,761
利息の支払額	△992	△736
法人所得税の支払額	△16,553	△17,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,016	6,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△393,912	△394,705
定期預金の払戻による収入	458,926	330,828
投資の取得による支出	△51,223	△78,118
投資の売却による収入	71,101	72,202
有形固定資産の取得による支出	△11,143	△14,760
有形固定資産の売却による収入	76	84
無形資産の取得による支出	△3,945	△9,945
貸付けによる支出	△369	△253
貸付金の回収による収入	392	505
その他	8,520	4,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,423	△89,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還及び借入金の返済による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△15	△24
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△23,206	△22,662
その他	△424	△533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,644	△43,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,795	△126,123
現金及び現金同等物の期首残高	246,050	357,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,208	5,273
現金及び現金同等物の期末残高	324,054	236,852

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

第一三共株式会社は、日本に所在する企業であります。登記されている本店及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<https://www.daiichisankyo.co.jp>) で開示しております。

当社グループは、当社と子会社51社、関連会社3社の計55社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業としております。

要約四半期連結財務諸表は、2018年11月6日に代表取締役社長眞鍋淳によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、2018年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、次の基準書及び解釈指針を適用しております。

IFRS		概要
IFRS第2号	株式に基づく報酬	株式に基づく報酬取引の分類及び測定の改訂
IFRS第9号	金融商品	一般ヘッジ会計に係る規定の改訂 金融資産に関する分類及び測定方法の限定的な修正並びに予想損失減損モデルの導入
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に係る基準の改訂
IAS第40号	投資不動産	投資不動産への振替又は投資不動産からの振替に関する規定の明確化
IFRIC第22号	外貨建取引と前払・前受対価	前払資産又は前受収益負債を認識する場合の、関連する外貨建の資産、費用又は収益の当初認識時の換算レートに関する規定

当社グループでは、経過措置に準拠してIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、当連結会計年度より、顧客との契約について、以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

また、IFRS第15号の適用に伴い、当連結会計年度より、従来、「引当金」（流動）に含めて表示しておりました返品調整引当金及び売上割戻・控除引当金を、返金負債として、「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、期首時点で「繰延税金資産」、「営業債務及びその他の債務」、「その他の非流動負債」がそれぞれ233百万円、22,637百万円、557百万円増加し、「引当金」（流動）、「利益剰余金」がそれぞれ22,431百万円、530百万円減少しております。

また、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結会計期間において「繰延税金資産」、「営業債務及びその他の債務」、「その他の非流動負債」がそれぞれ201百万円、24,300百万円、454百万円増加し、「引当金」（流動）、「利益剰余金」がそれぞれ24,094百万円、459百万円減少しております。

上記に開示した事項を除いて、これらの基準書及び解釈指針の適用が、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことを要求されております。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しております。

6. 企業結合

企業結合による条件付対価は、アンビット・バイオサイエンシズCorp.の急性骨髄性白血病治療薬（一般名：キザルチニブ、開発コード：AC220）の上市時マイルストーンであり、貨幣の時間価値を考慮して計算しております。当社が条件付対価契約に基づき要求され得るすべての将来の支払額は、10,824百万円（割引前）であります。

期末残高に関する為替変動リスクのエクスポージャーは63,534千米ドルであり、期末日において日本円が米ドルに対し1%円高になった場合の税引前四半期利益への影響は、72百万円であります。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3であります。条件付対価に係る公正価値変動額は「金融費用」に計上しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては「12. 金融商品」に記載しております。

レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
期首残高	5,760
企業結合による増加	—
期中公正価値変動額	1,059
期中決済額	—
為替換算差額	396
期末残高	7,216

7. 法人所得税

下記の記載事項を除き、前連結会計年度の連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

当社は、2016年3月期において、当社グループの事業再編に係る税務処理について、税務上の不確実性に対する引当を税金負債として計上しましたが、当該連結会計年度を対象とする税務調査が終了し、当社の税務処理が確定したため、税金負債を取崩すことといたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間において、「未払法人所得税」が53,846百万円減少し、「繰延税金資産」が12,576百万円増加しております。また、これに伴う法人所得税費用の減少66,422百万円は、当第2四半期連結累計期間において、その他の包括利益の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」の増加として認識しております。

8. 引当金

下記の記載事項を除き、前連結会計年度の連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

米国におけるオルメサルタン製造物責任訴訟

当社、第一三共Inc. 及び第一三共U. S. ホールディングスInc. 並びにAllergan Sales, LLC (旧Forest Laboratories, LLC) 及びその関係会社は、オルメサルタンメドキシミルを含有する製剤（米国製品名「ベニカー」等）の服用により、スプルー様腸疾患（重症下痢等を主な症状とする疾患）等が発現したと主張する方々から、米国連邦裁判所及び州裁判所において複数の訴訟を提起されておりますが、2017年8月に原告側と和解契約を締結し、2018年3月に和解内容を一部変更する契約を締結いたしました。

本和解契約は、本訴訟における原告及び一定の基準を満たす未提訴者の97%が和解への参加を表明した場合等に有効となり、その後、358百万米ドルが和解基金に支払われ、本和解合意の対象者は和解基金から支払いを受けます。

なお、原告及び一定の基準を満たす未提訴者の97%以上が和解への参加を表明したこと等により、2018年6月に本和解契約は有効となっております。これに伴い、前連結会計年度末において「引当金」（非流動）に計上していた和解基金への支払見込み額358百万米ドルが確定債務となったため、当第2四半期連結会計期間においては、「営業債務及びその他の債務」に40,661百万円を計上しております。

9. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月19日 定時株主総会	普通株式	23,212	35.0	2017年3月31日	2017年6月20日

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月18日 定時株主総会	普通株式	22,668	35.0	2018年3月31日	2018年6月19日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	23,217	35.0	2017年9月30日	2017年12月1日

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	22,672	35.0	2018年9月30日	2018年12月3日

10. 売上収益

当社グループの売上収益の内訳は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

		地域				
		日本	北米	欧州	その他	合計
製商品の販売	医療用医薬品	244,756	74,233	43,333	36,879	399,202
	ヘルスケア	34,338	—	—	379	34,717
	計	279,094	74,233	43,333	37,258	433,919
ロイヤリティー		85	4,042	404	582	5,114
その他		2,330	5,014	277	193	7,816
合計		281,510	83,290	44,015	38,034	446,850

当第2四半期連結会計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

		地域				
		日本	北米	欧州	その他	合計
製商品の販売	医療用医薬品	120,527	36,755	21,058	18,812	197,153
	ヘルスケア	16,236	—	—	160	16,397
	計	136,763	36,755	21,058	18,973	213,551
ロイヤリティー		35	2,043	240	247	2,566
その他		1,333	3,453	117	90	4,995
合計		138,132	42,252	21,416	19,310	221,112

11. 1株当たり四半期利益

第2四半期連結累計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
① 親会社の普通株主に帰属する利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	34,278	44,014
親会社の普通株主に帰属しない利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	34,278	44,014
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (千株)	663,280	647,717
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	51.68	67.95

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	34,278	44,014
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	34,278	44,014
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (千株)	663,280	647,717
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	1,565	1,491
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	664,845	649,209
③ 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	51.56	67.80

第2四半期連結会計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
① 親会社の普通株主に帰属する利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	5,125	20,063
親会社の普通株主に帰属しない利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	5,125	20,063
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (千株)	663,331	647,758
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	7.73	30.97

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	5,125	20,063
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	5,125	20,063
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (千株)	663,331	647,758
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	1,561	1,480
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	664,893	649,239
③ 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	7.71	30.90

12. 金融商品

(1) 公正価値に関する事項

① 公正価値と帳簿価額の比較

公正価値と帳簿価額の比較は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債	179,564	182,657	179,575	179,488
借入金	101,000	101,030	81,000	81,027

② 公正価値の測定方法

公正価値の測定方法は次のとおりであります。

(i) その他の金融資産及びその他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を用いて測定しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

(ii) 社債

社債の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しております。

(iii) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっており、レベル3に分類しております。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(2) 公正価値のヒエラルキー

① 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接又は間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、四半期連結会計期間末において認識しております。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
債券	—	1,811	—	1,811
その他	8,837	133,110	—	141,948
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	103,637	—	18,842	122,479
その他	—	—	47	47
合計	112,475	134,922	18,889	266,287
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	—	1,786	—	1,786
条件付対価	—	—	5,760	5,760
合計	—	1,786	5,760	7,547

(注) 1. レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

2. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のレベル2に分類した「その他」には、為替予約と一体となった外貨建預金が132,633百万円含まれております。

3. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」の条件付対価は、連結財政状態計算書の「その他の非流動負債」に含まれております。

当第2四半期連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
デリバティブ資産	—	291	—	291
債券	—	613	—	613
その他	10,668	133,590	—	144,258
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	103,551	—	20,522	124,073
その他	—	—	67	67
合計	114,220	134,496	20,589	269,305
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	—	1,574	—	1,574
条件付対価	—	—	7,216	7,216
合計	—	1,574	7,216	8,790

- （注） 1. レベル間の振替が行われた金融商品はありません。
 2. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のレベル2に分類した「その他」には、為替予約と一体となった外貨建預金が133,092百万円含まれております。
 3. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」の条件付対価は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の非流動負債」に含まれております。

② レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	18,889
利得又は損失	1,679
購入	20
売却・決済	—
期末残高	20,589

- （注） 1. レベル3に分類した非上場株式は、類似企業比較法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。公正価値の測定には、類似企業に応じて5.9倍～29.5倍のEBITDA倍率等を用いております。なお、EBITDA倍率等が上昇した場合は、公正価値は増加いたします。
 2. 上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。条件付対価については「6. 企業結合」に記載しております。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当

2018年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額	22,672百万円
② 1株当たりの金額	35円
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録質権者に対し、支払を行います。

(2) 訴訟

当社グループに関する重要な訴訟については、要約四半期連結財務諸表注記「8. 引当金」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月6日

第一三共株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 道明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江森 祐浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。